



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東葛ホールディングス

コード番号 2754 URL http://www.tkhd.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 俊之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 高橋 輝 TEL 047-346-1190

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,651	17.9	72	70.0	74	57.0	46	55.2
2021年3月期第1四半期	1,401	△26.3	42	△56.4	47	△53.6	29	△54.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 46百万円 (55.2%) 2021年3月期第1四半期 29百万円 (△54.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	9.56	9.20
2021年3月期第1四半期	6.16	5.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,787	4,597	67.1
2021年3月期	6,765	4,599	67.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 4,554百万円 2021年3月期 4,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期 (予想)	-	0.00	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	3,265	△0.2	178	10.7	185	8.7	116	9.3	24.11
通期	7,231	2.1	387	3.3	406	1.9	257	11.3	53.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	4,840,000株	2021年3月期	4,840,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,701株	2021年3月期	1,701株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	4,838,299株	2021年3月期1Q	4,838,299株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年6月30日）におけるわが国の経済環境は、前期に引き続き新型コロナウイルス感染症（以下、感染症といいます。）の感染状況に左右され、政府による緊急事態宣言等の発出が経済活動に様々な影響をあたえる状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループにおいて中核事業である自動車販売関連事業が属する自動車販売業界では、当第1四半期連結累計期間の国内新車販売台数は1,034,843台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前年同四半期比23.8%増）となりました。登録車（普通自動車）、届出車（軽自動車）ともに、1回目の緊急事態宣言の発出により経済活動が停滞した前年同四半期に比べて大幅に増加となりました。

当社グループにおけるセグメント毎の状況につきましては以下のとおりであります。

自動車販売につきましては、新車の販売台数は446台（前年同四半期比17.1%増）、中古車の販売台数は359台（前年同四半期比15.4%増。内訳：小売台数185台（前年同四半期比24.2%増）、卸売台数174台（前年同四半期比7.4%増））となりました。こちらも感染症の感染拡大の影響により、車両の販売活動等に大きな制約を受けた前年同四半期に比べて大幅に増加となりました。販売台数の増加により登録受取手数料等の手数料収入及び整備業務を行うサービス売上についても増加したことから売上高は1,627百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。

その他につきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業において、対面販売が主であることから、来店客数は未だに好転せず、売上高は23百万円（前年同四半期比0.3%増）と微増にとどまりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,651百万円（前年同四半期比17.9%増）となり、営業利益は72百万円（前年同四半期比70.0%増）、経常利益は74百万円（前年同四半期比57.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46百万円（前年同四半期比55.2%増）となりました。これは、主に中核事業である自動車販売関連事業の売上高が、前年同四半期に比べて大幅に増加したことによるものです。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は3,256百万円となり、前連結会計年度末に比べて28百万円増加いたしました。これは受取手形及び売掛金が49百万円、商品及び製品が29百万円それぞれ増加、現金及び預金が27百万円、その他の流動資産が22百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産は3,530百万円となり、前連結会計年度末に比べて6百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が5百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は6,787百万円となり、前連結会計年度末に比べて21百万円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は1,857百万円となり、前連結会計年度末に比べて10百万円増加いたしました。これは短期借入金が29百万円、賞与引当金が22百万円、その他の流動負債が8百万円それぞれ増加、買掛金が15百万円、未払法人税等が34百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は331百万円となり、前連結会計年度末に比べて13百万円増加いたしました。これはその他の固定負債が13百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は2,189百万円となり、前連結会計年度末に比べて24百万円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は4,597百万円となり、前連結会計年度末に比べて2百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益46百万円及び剰余金の配当48百万円によるものです。また、自己資本比率は67.1%（前連結会計年度末は67.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し、当四半期連結会計期間末には1,678百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は2百万円(前年同四半期は28百万円の使用)となりました。これは税金等調整前四半期純利益73百万円から主に減価償却費32百万円、賞与引当金の増加額22百万円、その他の資産の減少額23百万円、売上債権の増加額20百万円、棚卸資産の増加額56百万円、仕入債務の減少額15百万円及び法人税等の支払額60百万円等を調整したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は6百万円(前年同四半期は2百万円の使用)となりました。これは主に貸付金の回収による収入2百万円、有形固定資産の取得による支出7百万円、差入保証金の差入による支出2百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は18百万円(前年同四半期は15百万円の使用)となりました。これは借入金による収入29百万円、配当金の支払額48百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、概ね計画通りに推移していることから、2021年5月13日の「2021年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,706,287	1,678,349
受取手形及び売掛金	989,964	1,039,931
商品及び製品	414,550	444,211
その他	116,703	93,972
流動資産合計	3,227,506	3,256,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	724,206	712,276
機械装置及び運搬具(純額)	183,441	191,569
土地	2,420,008	2,420,008
その他(純額)	23,296	21,218
有形固定資産合計	3,350,953	3,345,072
無形固定資産	3,498	3,319
投資その他の資産	183,178	182,270
固定資産合計	3,537,630	3,530,662
資産合計	6,765,137	6,787,126
負債の部		
流動負債		
買掛金	451,741	436,219
短期借入金	862,731	892,420
未払法人税等	61,869	27,782
賞与引当金	44,169	66,664
その他	426,792	434,912
流動負債合計	1,847,303	1,857,999
固定負債		
その他	318,071	331,483
固定負債合計	318,071	331,483
負債合計	2,165,375	2,189,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	211,085	211,085
資本剰余金	200,496	200,496
利益剰余金	4,145,246	4,143,127
自己株式	△673	△673
株主資本合計	4,556,154	4,554,035
新株予約権	43,607	43,607
純資産合計	4,599,761	4,597,642
負債純資産合計	6,765,137	6,787,126

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,401,391	1,651,767
売上原価	1,057,582	1,258,759
売上総利益	343,808	393,008
販売費及び一般管理費	301,049	320,308
営業利益	42,759	72,699
営業外収益		
受取利息	205	162
受取手数料	2,322	2,101
補助金収入	2,296	—
その他	1,170	1,022
営業外収益合計	5,994	3,286
営業外費用		
支払利息	1,189	1,304
その他	0	—
営業外費用合計	1,189	1,304
経常利益	47,564	74,681
特別損失		
固定資産処分損	—	1,118
特別損失合計	—	1,118
税金等調整前四半期純利益	47,564	73,563
法人税等	17,755	27,299
四半期純利益	29,808	46,263
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,808	46,263

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	29,808	46,263
四半期包括利益	29,808	46,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,808	46,263
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	47,564	73,563
減価償却費	27,076	32,182
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,404	22,495
受取利息及び受取配当金	△205	△162
支払利息	1,189	1,304
固定資産処分損益(△は益)	-	1,118
売上債権の増減額(△は増加)	28,083	△20,474
棚卸資産の増減額(△は増加)	△31,780	△56,294
仕入債務の増減額(△は減少)	△66,194	△15,522
その他の資産の増減額(△は増加)	6,060	23,201
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,045	△2,055
小計	31,154	59,358
利息及び配当金の受取額	22	24
利息の支払額	△1,344	△1,315
法人税等の支払額	△58,480	△60,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,648	△2,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△7,066
貸付金の回収による収入	2,682	2,682
差入保証金の差入による支出	△5,279	△2,185
差入保証金の回収による収入	136	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,460	△6,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	32,621	29,689
配当金の支払額	△48,382	△48,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,761	△18,693
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46,870	△27,938
現金及び現金同等物の期首残高	1,400,637	1,706,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,353,766	1,678,349

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に從っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益にあたる影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に從って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に從って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに関しては、前連結会計年度末の仮定から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	自動車販売		
売上高			
外部顧客への売上高	1,377,667	23,723	1,401,391
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	31,332	31,364
計	1,377,699	55,056	1,432,756
セグメント利益	84,074	3,155	87,230

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び钣金塗装事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	84,074
「その他」の区分の利益	3,155
全社費用(注)	△44,470
四半期連結損益計算書の営業利益	42,759

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	自動車販売		
売上高			
新車販売	983,943	—	983,943
中古車販売	220,116	—	220,116
自動車整備	356,110	1,075	357,185
その他	67,806	22,715	90,522
顧客との契約から生じる収益	1,627,976	23,791	1,651,767
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,627,976	23,791	1,651,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	190	42,116	42,307
計	1,628,166	65,908	1,694,074
セグメント利益	109,677	8,959	118,637

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び钣金塗装事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	109,677
「その他」の区分の利益	8,959
全社費用(注)	△45,937
四半期連結損益計算書の営業利益	72,699

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。